

1 応募申請に関する確認調書(既存施設の概要)

1 既存施設の概要

(1)施設の名称等

法人名	
施設の名称	
施設の種類	

(2)既存施設の経歴

(3)過去4年間の特別養護老人ホーム入所状況

区分	4月1日現在			年間	
	定員(人)	入所者数(人)	入所率	年間延べ入所者数(人)	入所率
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度					
令和2年度					

(4)既存建物に併設する在宅福祉サービス事業の内容

2 今回の施設整備による既存建物の財産処分制限期間

建物の取得予定年月日(西暦)

年	月	日

財産処分制限期間(耐用年数) ※右表を参照

年

財産処分制限期間満了時期

年	月	日
0	0	0

(参考:財産処分制限期間)

構造		耐用年数
鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート製		47
れんが造・石造又はブロック造	トラスが鉄製のもの	38
	トラスが鉄製以外のもの	38
金属造のもの(鉄骨造)	骨格材の肉厚が4mm超	34
	骨格材の肉厚が3mm超4mm以下	27
	骨格材の肉厚が3mm以下	19
木造		22
木骨モルタル		20

2 応募申請に関する確認調書(法人関係)

1 法人の概要

名称	
主たる事務所	
法人成立の年月日	
法人の所管庁・ 担当部署	

2 法人の運営する施設・事業所の一覧(別紙可) ※申請時点の状況で記載

No.	施設種別	施設の名称	所在地	定員	所管庁	認可・許可・指定等 年月日	事業開始 年月日
例	介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム〇〇	〇〇市〇〇町〇〇	100人	静岡県	H25.7.1指定	H25.7.1
例	保育所	〇〇保育園	浜松市中区元城町1-1	120人	浜松市	S55.4.1認可	S55.4.1
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3 法人全体において近年実施した創設、増築、改築等の施設整備の状況(施設の名称、実施時期、内容、総事業費など)

--

4 法人全体において、浜松市内の施設整備にかかる補助金の交付実績(障害・保育等他種別も含む)

区分	補助金の交付年度	施設の名称(交付当時)	施設の種類(交付当時)	整備区分
例	平成20年度	〇〇保育園	保育所	創設
直近1件目				
直近2件目				
直近3件目				

(参考)当該申請に関する連絡先

担当部署等	
担当者職・氏名	
連絡先施設・事業所の名称	
連絡先施設・事業所の所在地	〒
連絡先施設・事業所等の電話番号	
連絡先施設・事業所等のFAX	
連絡先施設・事業所等のE-mail	

### 3 応募申請に関する確認調書(改築計画概要)

#### 1 改築の手法(移転建替・同一敷地内建替の別。また新規入所停止や一時転所等の方法、スケジュールなど)

--

#### 2 入所者等への説明

##### (1)入所者や家族への説明状況、時期など

--

##### (2)入所者や家族からの要望事項や課題、対応策など

--

#### 3 特記事項(アピールポイント)

利用者に対するサービスの特性や施設整備における工夫、在宅福祉サービスのあり方など特にアピールできることを記載。

--

4 応募申請に関する確認調書(土地関係)

1 敷地

(1) 敷地の所在・面積等(筆ごとに記載)

No.	所在	地番	登記面積 (㎡)	実測面積 (㎡)	所有・借用 等の区分	備考
例	〇区〇〇町字〇〇	101番2	1,000.00	1,000.00	購入予定	H32.5頃に合筆予定
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
合計			0.00	0.00		-

(2) [購入・借用の場合] 土地購入費用・賃借料の算出方法(不動産鑑定を実施など)

(3) [借用の場合] 賃借料、契約期間及び借地とする理由や今後の購入予定等

(4) [借用の場合] 地上権又は借地権の設定の考え方(設定期間、登記の時期等)

(5) [抵当権などの権利が設定されている場合] 権利の解除などの考え方(対応方法、時期等)

2 関係法令

区分	規制内容	備考
都市計画区域		
用途地域		
防火地域		
風致地区		
土砂災害(特別)警報区域		

3 用地の関係で課題のあるもの(内容や対応方法など)

--

## 5 応募申請に関する確認調書(建物・設備関係)

### 1 居室面積(改築後)

	面積(m <sup>2</sup> )	室数
最多		
最大		
最小		

- ・トイレ、収納等を除いた内法による有効面積を記載。
- ・洗面設備は、面積に含む。

### 2 地域交流スペース(改築後)

設置の有無	
面積(m <sup>2</sup> )	
専用・兼用の別	
兼用の場合の用途	

- ・地域交流スペースの面積を記載。
- ・他の用途に兼用している場合は、その用途を記入。

### 3 駐車場(改築後)

区分	敷地内	隣接地	近接地
職員用			
来客用			
合計			

- ・それぞれの駐車可能台数を記載。
- ・隣接地:敷地に隣接して駐車場を確保する場合
- ・近接地:道路を挟むなど、敷地から離れている場合

### 4 災害対策(改築後)

対策内容 (建物、設備、ソフト面における災害対策の内容について記載)

建物(構造等) ※避難階段の状況や、その他構造上の災害対策について記載	
設備 ※非常用自家発電設備の設置計画、接続予定先、水の確保等、設備面における災害対策について記載	
ソフト面 ※食料備蓄計画等、ソフト面の災害対策について記載	

### 5 防犯対策(改築後)

対策内容 (防犯カメラの設置等、外部からの防犯対策の内容について記載)

--

### 6 その他設備設置の有無(改築後) (津波避難スロープ、太陽光発電等その他特別な設備の設置があれば記載)

--

## 6 応募申請に関する確認調書(運営関係)

### 1 料金設定

区分		料金(円/月)	
現在	居住費		・1ヶ月を30日とした居住費、食費を居室種別ごとに記載。 ・第4段階の入所者の場合について記載。
	食費		
改築後	居住費		・特別な理由がない限り変更は認めない。
	食費		

### 2 職員配置(改築後)

職種	配置人数		
	基準	配置数	
施設長(常勤)			・満床時の配置職員人数を記載。 ・特別養護老人ホームへの配置職員について記載。
医師			
生活相談員(常勤)			・ショート職員は含まず記載。
看護師			
介護職員			
栄養士			
機能訓練指導員			
合計	0	0	

### 3 在宅福祉サービス(改築後の建物に併設するサービスがある場合は、その旨記載)

併設の有無	
併設する在宅福祉サービス ※併設する事業所の種別をすべて記載	
「無し」の場合の理由	

デイサービスを併設する場合は、下記に記載。

面積(m <sup>2</sup> )		・面積は、食堂及び機能訓練室の面積を記載。
定員(人)		
利用者1人あたり面積(m <sup>2</sup> )		

### 4 職員確保・人材育成(改築後)

職員の確保、職員研修等人材育成について、具体的な方策、スケジュール等を記載。

--

### 5 地域包括ケアシステムへの配慮

地域包括ケアシステムについて、法人、グループとしての配慮、考えについて記載。

--

## 7 応募申請に関する確認調書(地元・近隣関係)

### 1 改築にあたっての地元・近隣調整状況

#### (1) 周辺環境へ及ぼす影響の有無及び内容

・施設整備後(開設後)に想定される日照等の周囲の環境、騒音、建設による周囲への影響等

--

#### (2) これまでの説明等の状況

・地元への説明状況、時期、地元・近隣からの要望事項、課題、対応策など ※別紙可

--

#### (3) 事業者又は自治会を通じて説明・周知済みの者

区分	説明・周知済みか否か	備考
自治会長		
自治会の役員		
隣接地(境界を接する)の住民		
近隣の住民		
自治会の他の世帯		

#### (4) 今後の予定

・地元への説明、地元説明会の開催予定、時期、内容など

--

### 2 既存施設の運営に関する地元・近隣の理解、地元・近隣との交流状況

--

## 8 応募申請に関する確認調書(募集要項関係)

### 1 応募資格の確認

(1) 社会福祉法人である。

(2) 市税を完納していること。

(3) 確固たる経営基盤を有し、確実な整備及び健全な運営が見込まれるもの。

(4) 過去の指導監査結果等、設置主体の実態において、特段の問題のないもの。

(5) 応募にあたり、法人理事会等で承認を受けること。

(6) 今回の募集要項に示す全ての条件を満たすことができるもの。

### 2 主な補助要件の確認

(1) 市税を完納していること

(2) 市民税・県民税特別徴収義務者の指定を受けていること

(3) 次に掲げる者のいずれにも該当しないこと

① 暴力団(浜松市暴力団排除条例(平成24年浜松市条例第81号。以下「条例」という。)第2条第1号に規定する暴力団をいう。)

② 暴力団員等(条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)

③ 暴力団員等と密接な関係を有する者

④ 前3号に掲げる者のいずれかが役員等(無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。)となっている法人その他の団体

(4) 上記(1)～(3)の要件を満たさない場合もしくは該当無い場合の補足事項

### 3 その他、今回の応募に関する課題事項など自由記入欄